

令和4年度下半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所
大 東 市

○目 的

地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。
調査概要は以下の通り。

- 方 法 往復はがきによるアンケート方式、窓口等でも依頼・回収
- 調査期間 令和4年10月～令和5年3月
- 対 象 市内の1541事業所
- 回答状況 回答事業所 318社（令和5年5月2日現在）

（業種）

非製造業	製造業	103社	32.4%
	建設業	43社	13.5%
	卸売業	30社	9.4%
	小売業	49社	15.4%
	飲食業	18社	5.7%
	サービス業	75社	23.6%
	非製造業計	215社	67.6%
合 計	318社	100.0%	

（従業員規模）

0～5人	171社	53.8%
6～20人	79社	24.8%
21～50人	31社	9.7%
51～100人	14社	4.4%
101人以上	23社	7.2%
合計	318社	100.0%

※四捨五入により合計が100.0%にならない場合がある

○調査データ

調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について「増加」「好転」した等とする企業割合から「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

【全国の景況】

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。 ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

* 内閣府発表 月例経済報告（令5年4月）による

【大東市の概要】

前回調査（令和4年度上半期）から、製造業・非製造業ともに「出荷・売上高」「採算状況」「資金繰り」などの項目で緩やかな改善傾向がみられ、それらに伴い「来期の業況見通し」も持ち直しが期待された。但し、「原材料価格」については値下がり回答はなく、引き続き高止まりが厳しいとの声も多数寄せられた。また、「例年以上の賃上げ」と「コスト増加に伴う価格転嫁」に関する調査では、賃上げは「実施しない」、価格転嫁は「少しできている」の回答が多数を占めた。特に価格転嫁に関しては、飲食業とサービス業で「全く転嫁できていない」との回答が共に半数を超え、経営に悪影響を及ぼしている可能性が高い。

	出荷・売上高	製・商品単価	原材料価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況見通し
製造業									
非製造業									

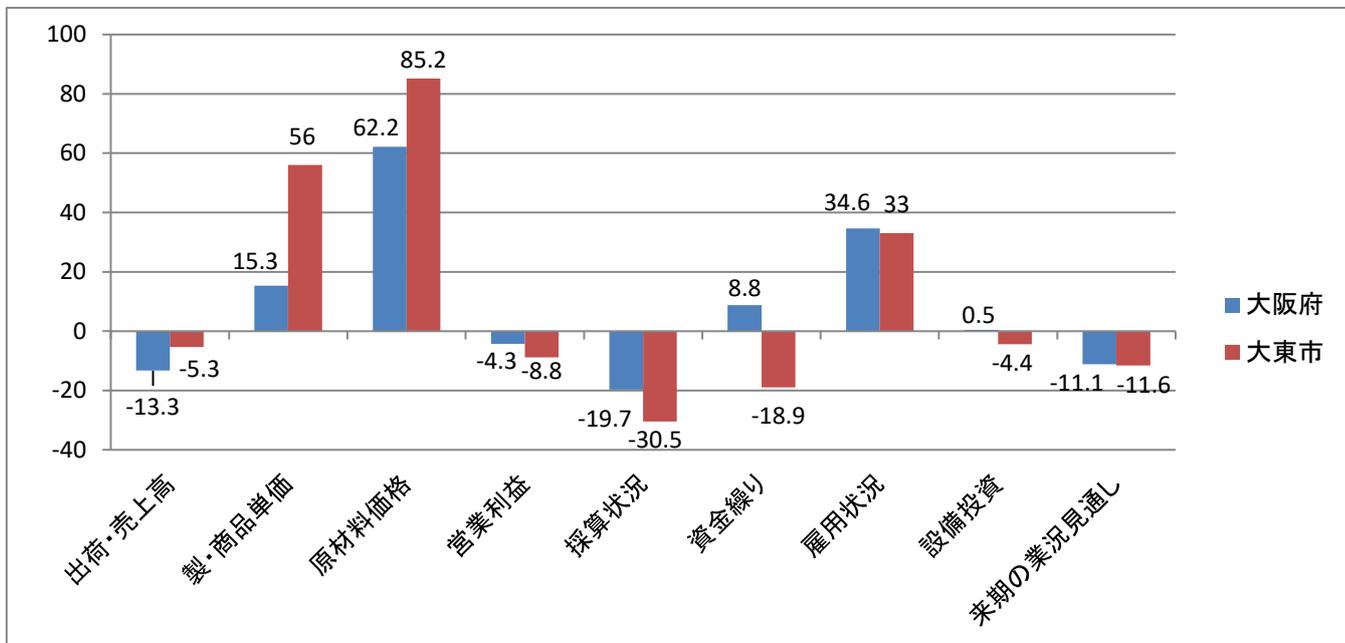
DI値: … 5以上 … -5～5未満 … -15～-5未満 … -25～-15未満 … -25未満

* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

DIのまとめ（大阪府との比較）

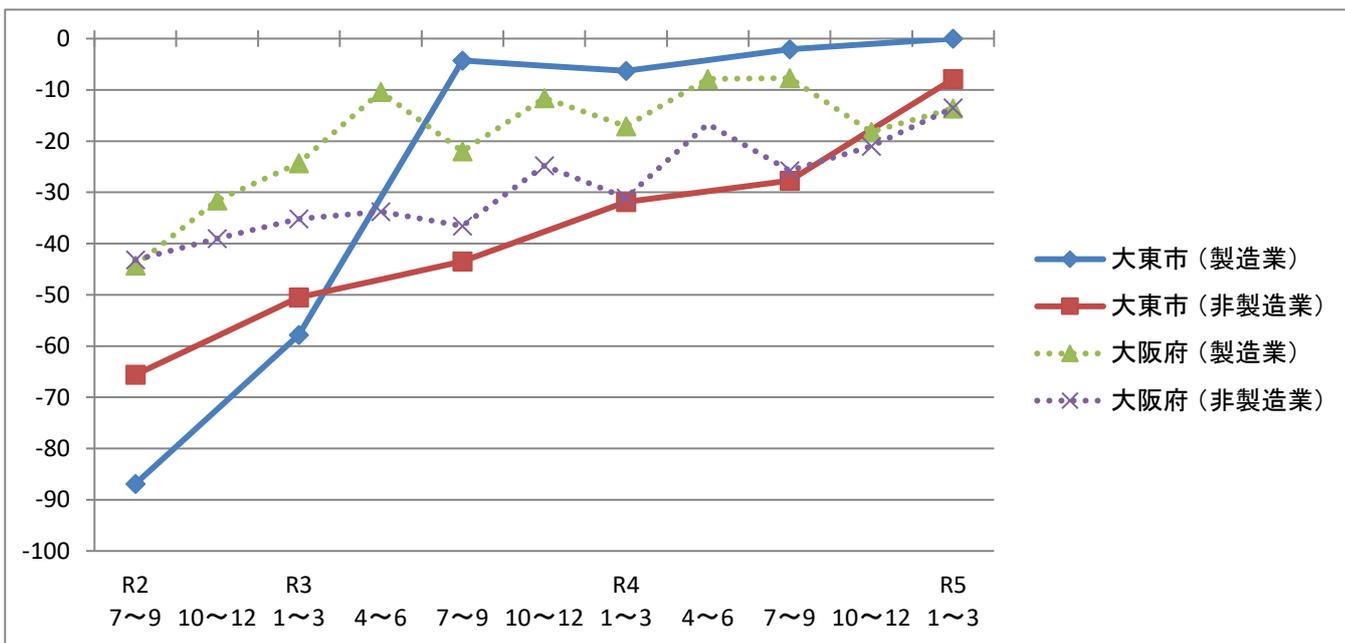
大阪府の指標との比較では、大東市内企業は「出荷・売上高」「製・商品単価」「雇用状況（雇用不足感）」の項目で上回ったものの、他の項目は大阪府の指標を下回った。なかでも、「原材料価格」「採算状況」「資金繰り」の項目では、大阪府の各指標より10ポイント以上も下回る結果となった。



* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

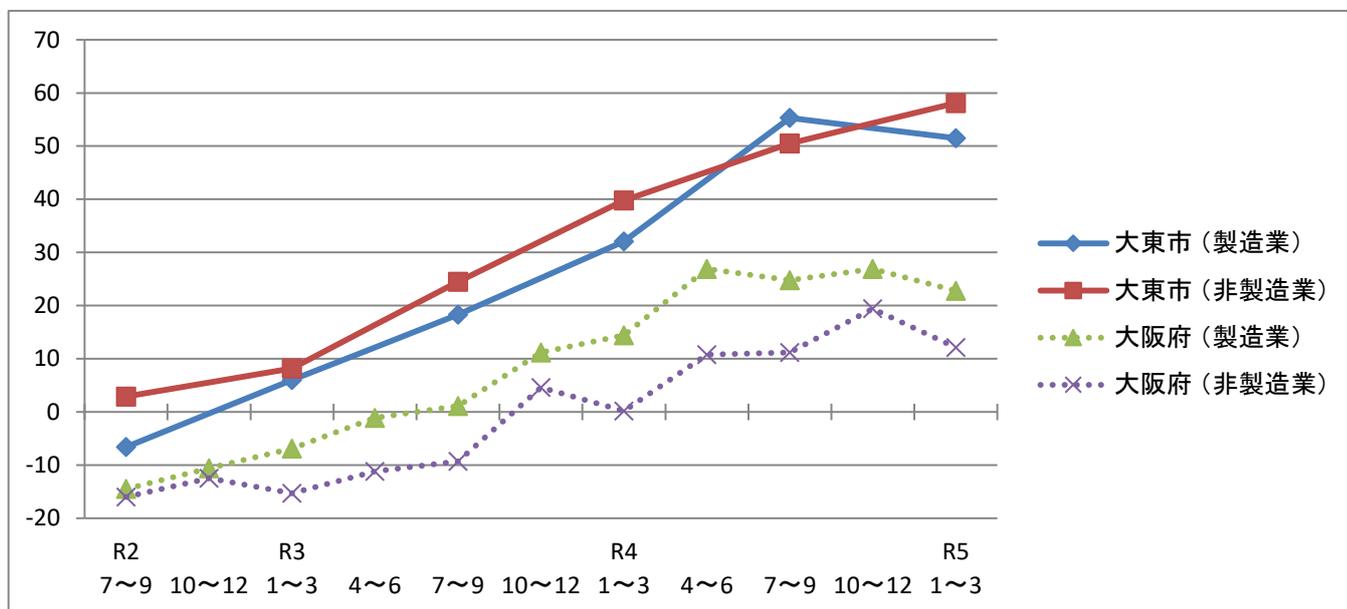
○出荷・売上高

出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合)⇒ 製造業:0% 非製造業:-7.9%
 前回調査結果(製造業:-2.1%、非製造業:-27.7%)から、製造業・非製造業ともに改善した。
 直近の大阪府データ(製造業:-13.6%、非製造業:-13.5%)との比較では、製造業は13.6ポイント、非製造業は5.7ポイントそれぞれ上回った。大東市内では、卸売業(13.3%)と飲食業(11.1%)の改善傾向が目立った。



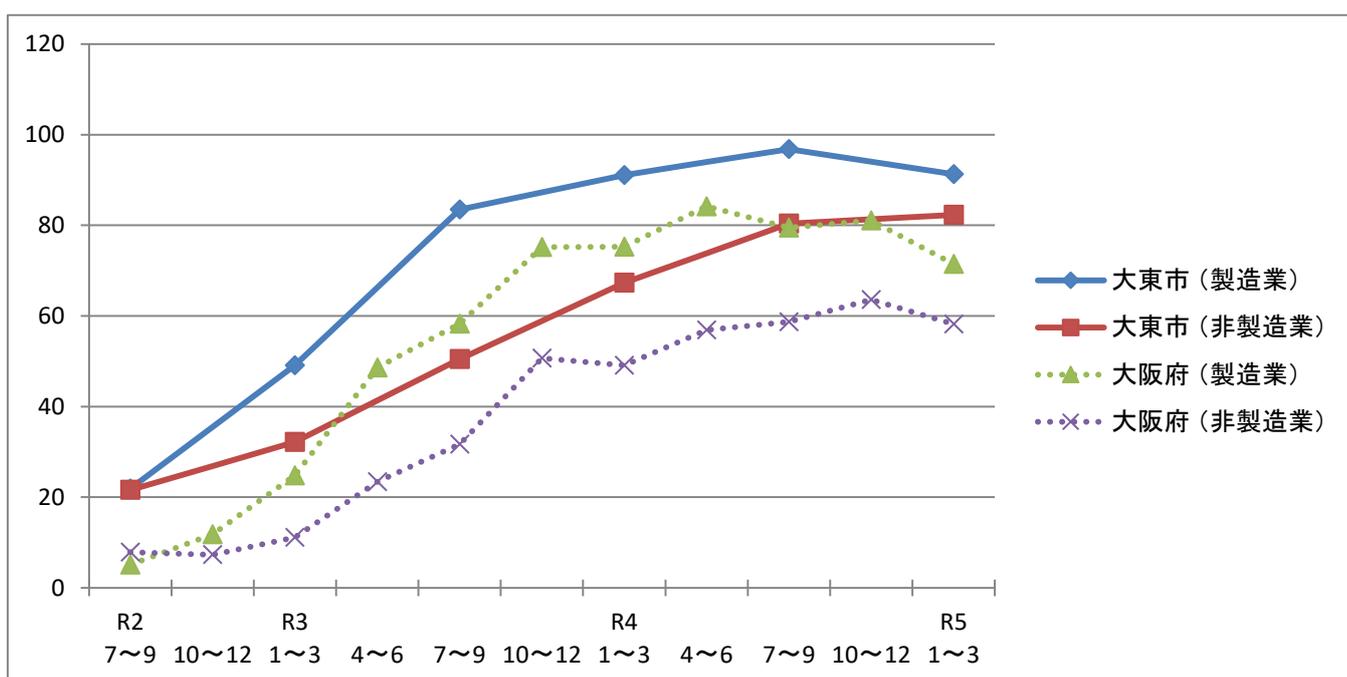
○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービス等の単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:51.5% 非製造業:58.1%
 前回調査結果(製造業:55.3%、非製造業:50.5%)から、製造業はやや下落、非製造業は上昇を示した。
 直近の大阪府データ(製造業:22.8%、非製造業:12.1%)との比較では、製造業・非製造業とも上回った。
 大東市内においては、特に飲食業(72.2%)と小売業(69.4%)で単価の上昇傾向が顕著であった一方で
 前回同様サービス業(44.0%)は、他の業種と比べると単価の上昇傾向は低調であった。



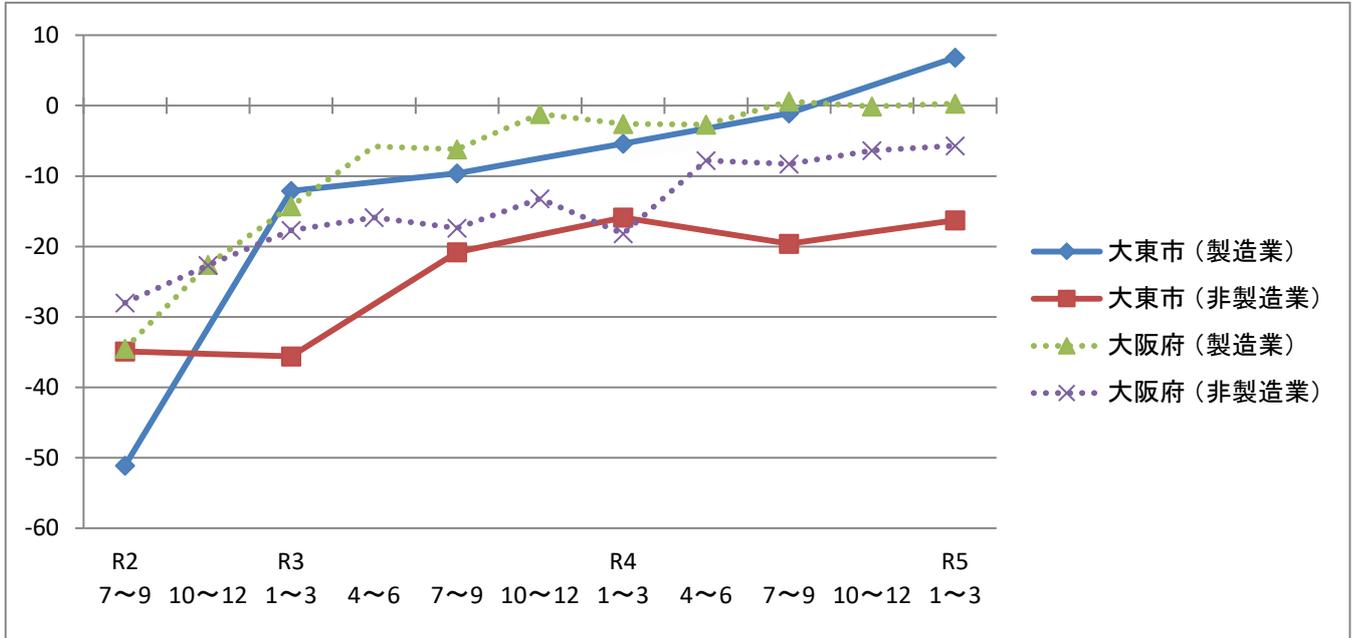
○原材料・部品等の仕入価格

原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:91.3% 非製造業:82.3%
 前回調査結果(製造業:96.8%、非製造業:80.4%)から、製造業は下落、非製造業は僅かに上昇の傾向。
 また、直近の大阪府データ(製造業:71.5%、非製造業:58.2%)との比較では、製造業は19.8ポイント、
 非製造業は24.1ポイント高位の値を示し、引き続き数多くの市内企業が仕入価格の値上がりを感じている
 現状が窺える。物価高の影響もあってか、大東市内の全業種において「値下がり」の回答はなかった。



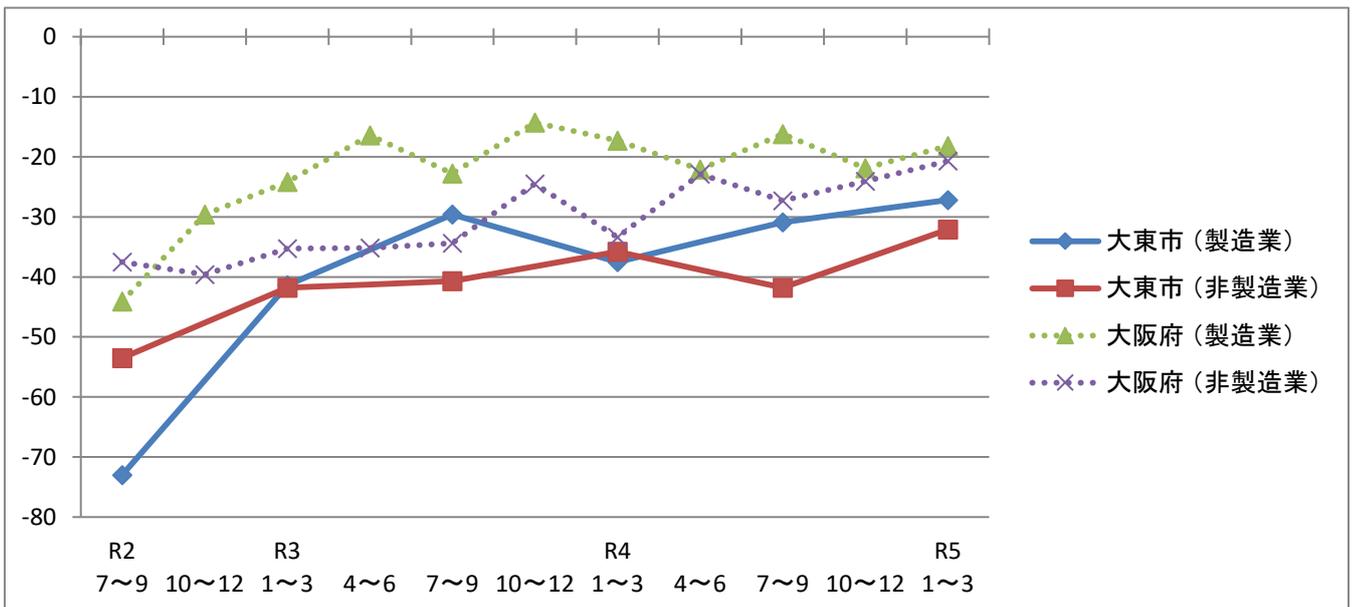
○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:6.8% 非製造業:-16.3%
 前回調査結果(製造業:-1.1%、非製造業:-19.6%)から、製造業・非製造業ともに改善傾向を示した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:0.3%、非製造業:-5.7%)との比較では、製造業は上回り、非製造業は下回る結果となった。大東市内においては非製造業全般で赤字基調であるが、中でも飲食業(-38.9%)と小売業(-28.6%)の厳しさが顕著であった。



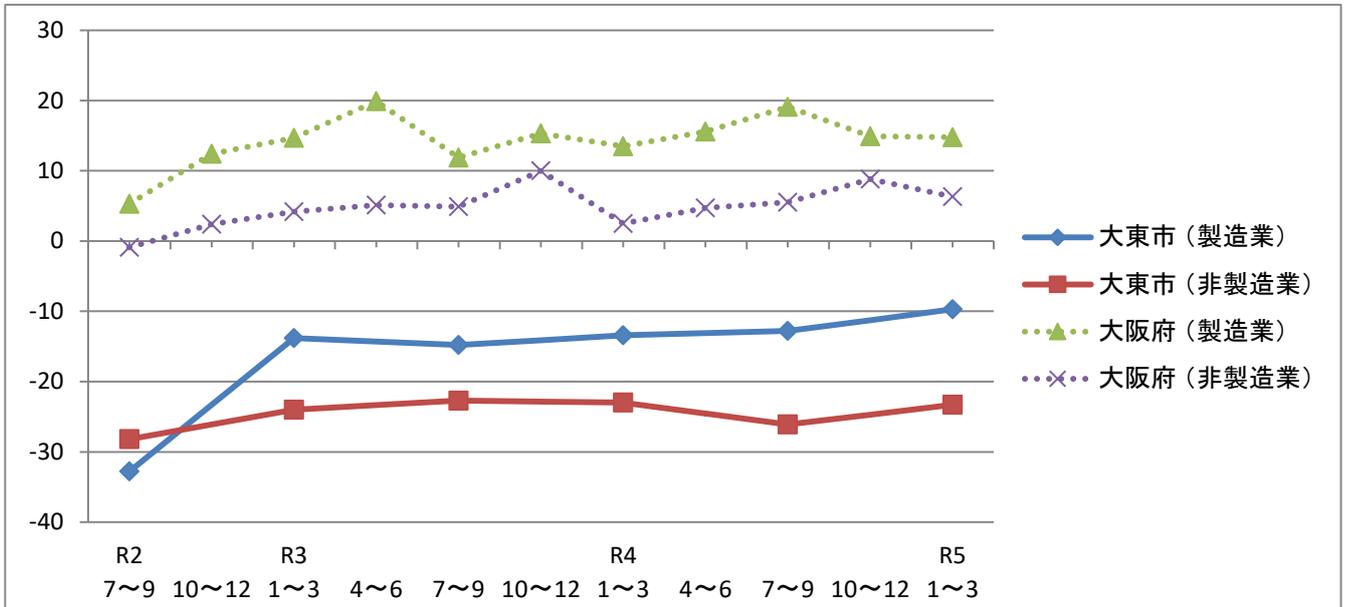
○採算状況

採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-27.2% 非製造業:-32.1%
 前回調査結果(製造業:-30.9%、非製造業:-41.8%)から、製造業、非製造業ともに改善した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:-18.2%、非製造業:-20.7%)との比較では、製造業は9.0ポイント、非製造業は11.4ポイントそれぞれ下回った。
 採算状況の調査でも、市内の小売業(-44.9%)と飲食業(-38.9%)の悪化が目立った。



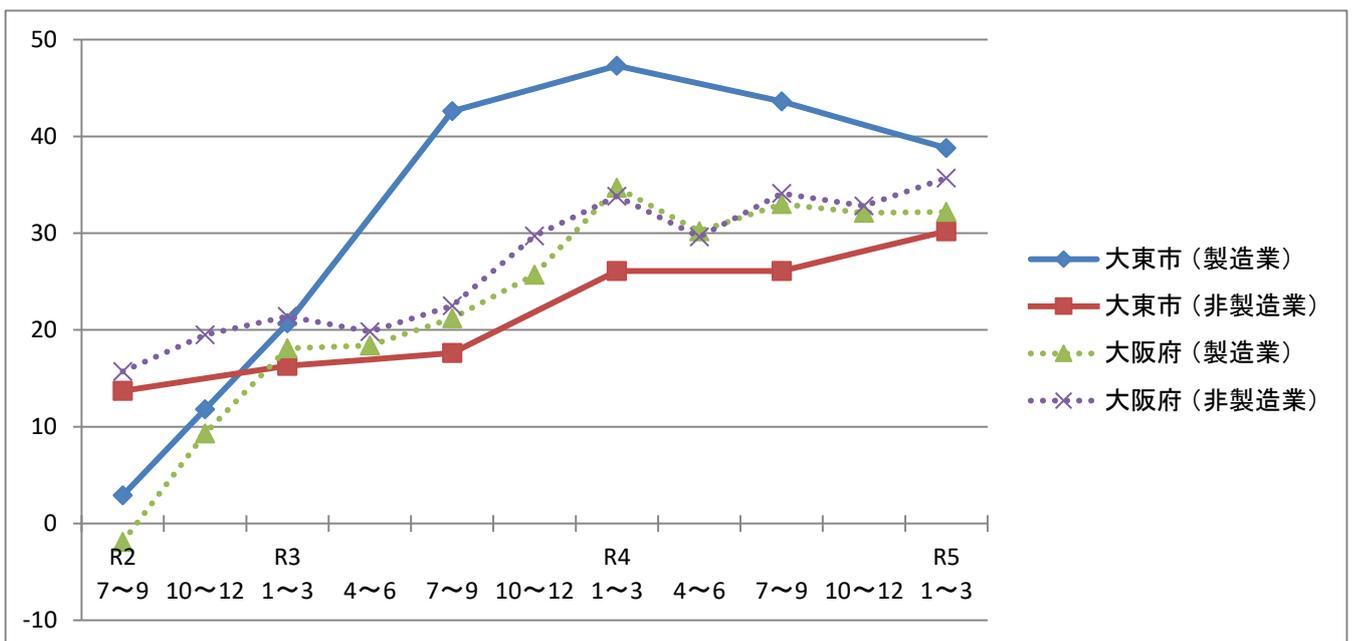
○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-9.7% 非製造業:-23.3%
 前回調査結果(製造業:-12.8%、非製造業:-26.1%)から、製造業、非製造業ともにやや改善した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:14.8%、非製造業:6.3%)との比較では、製造業が24.5ポイント、
 非製造業が29.6ポイントそれぞれ下回った。業種別では、今回も飲食業(-38.9%)の資金繰りが最も
 厳しい結果となったが、前回調査の数値(飲食業:-63.2%)からは24ポイントほどの改善がみられた。
 今回の資金繰り調査でも、大阪府はDIプラスの領域、大東市はDIマイナスの領域内で推移した。



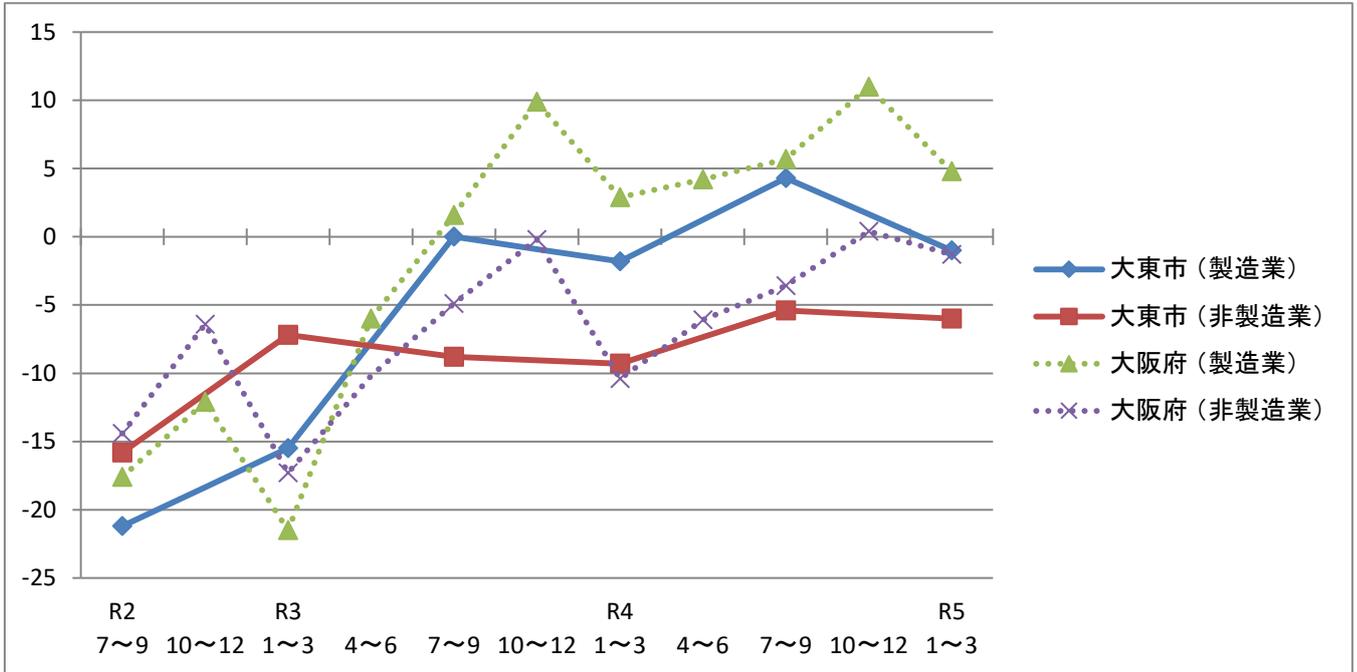
○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」-「過剰」企業割合)⇒ 製造業:38.8% 非製造業:30.2%
 前回調査結果(製造業:43.6%、非製造業:26.1%)から、製造業は雇用不足感が一服、非製造業はプラス
 幅が拡大した。また、直近の大阪府データ(製造業:32.2%、非製造業:35.7%)との比較では、製造業は
 6.6ポイント上回り、非製造業では5.5ポイント下回った。大東市内では、卸売業(43.3%)と建設業(41.9%)
 において、人手不足が特に深刻であるとの結果がみてとれる。



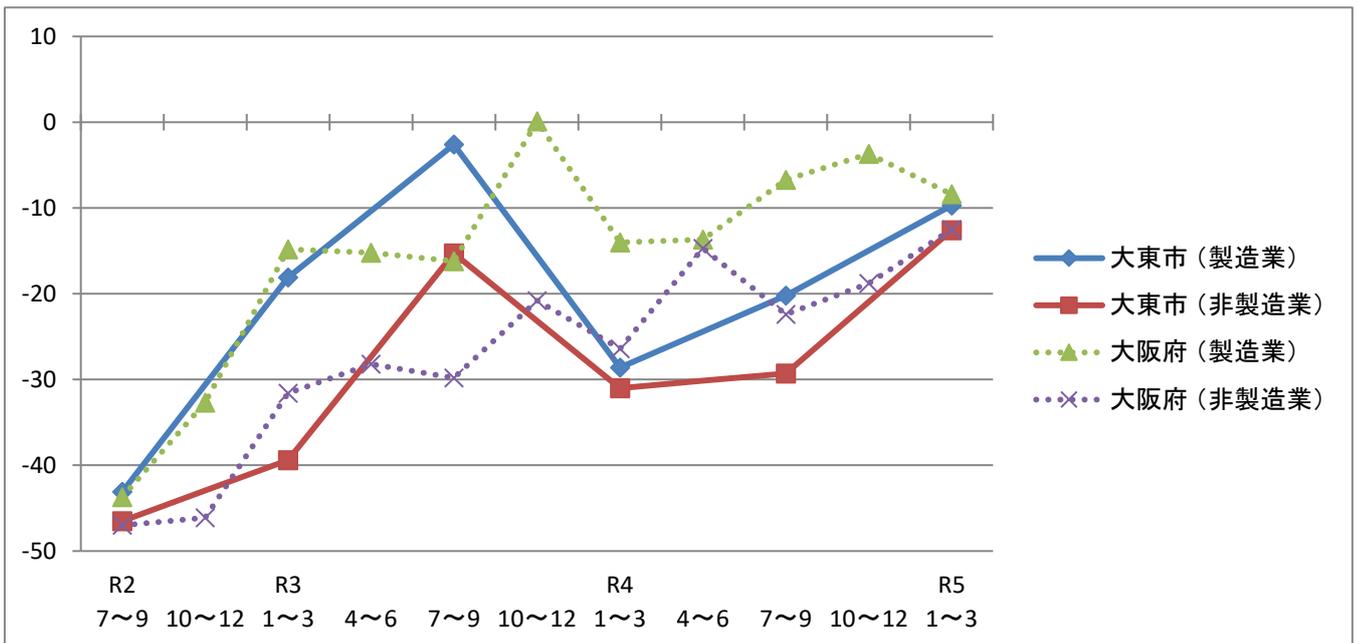
○設備投資

設備投資DI(「増加した」-「減少した」企業割合)⇒ 製造業:-1.0% 非製造業:-6.0%
 前回調査結果(製造業:4.3%、非製造業:-5.4%)から、製造業は減少し、非製造業も僅かに減少した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:4.8%、非製造業:-1.3%)との比較では、製造業は5.8ポイント、非製造業は4.7ポイントそれぞれ下回った。大東市内では、卸売業(13.3%)のみが増加の傾向をみせた。

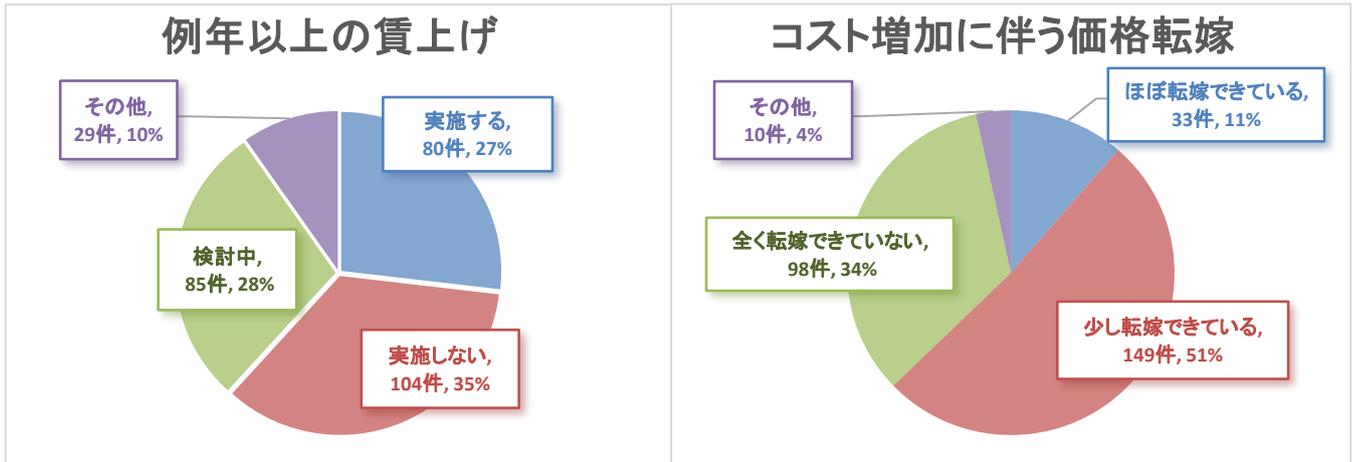


○来期の業況見通し

来期の業況見通しDI(「良くなる」-「悪くなる」企業割合)⇒ 製造業:-9.7% 非製造業:-12.6%
 前回調査結果(製造業:-20.2%、非製造業:-29.3%)から、製造業・非製造業ともに顕著な改善がみられた。
 また、直近の大阪府データ(製造業:-8.4%、非製造業:-12.5%)との比較では、製造業は1.3ポイント、非製造業は-0.1ポイントそれぞれ下回ったが、今回本項目が大阪府との比較で一番差のない調査項目となった。
 大東市内では、卸売業(-3.3%)の業況見通しが、最も良化の基調を示した。



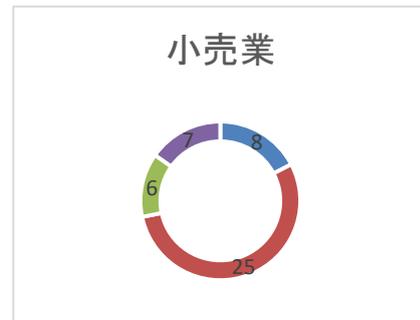
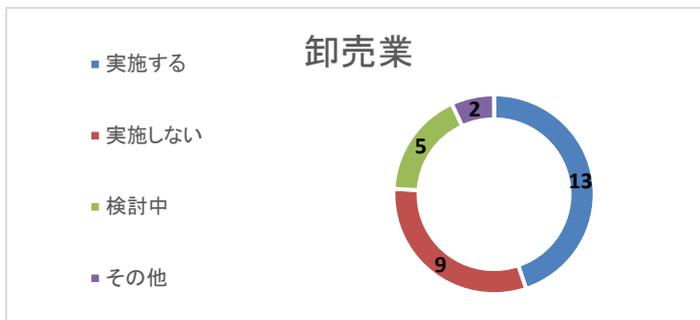
◀ 特別調査項目 ▶



(※無回答は対象外とした)

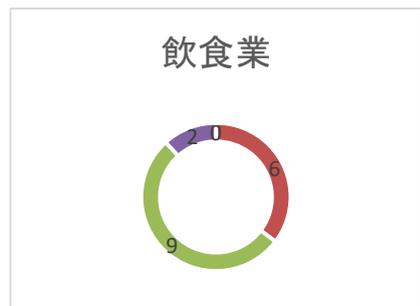
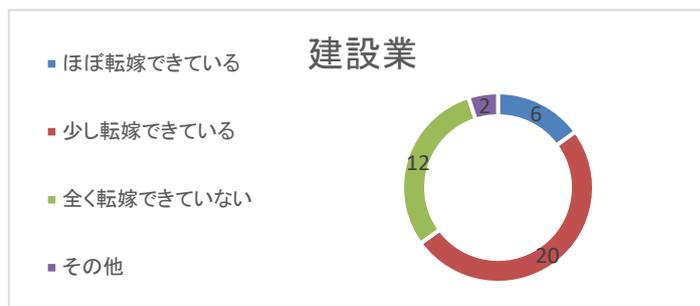
○例年以上の賃上げ

例年以上の賃上げを「実施する」との回答割合が多かったのは、卸売業(45%)と製造業(34%)。反対に、例年以上の賃上げを「実施しない」との回答割合が多かったのは、小売業(54%)。



○コスト増加に伴う価格転嫁

コスト増加の価格転嫁を「ほぼできている」との回答割合が多かったのは、建設業(15%)と製造業(13%)。反対に、価格転嫁を「全くできていない」との回答割合が多かったのは、飲食業(53%)とサービス業(53%)。



産業分類	従業員数	自由意見
家具製造業	B	求人を出しても人が集まらない。また若い人が入社しても続かない。
工業用プラスチック製品加工業	B	今年も見通しは悪くなりそうです。来年は少し良くなるような気がします。
表面処理鋼材製造業	C	人材確保が問題点です。大東市に仕事を見つけるメリットを感じてもらえるような政策を期待します。
アルミニウム・同合金圧延業	B	価格交渉に消極的な企業が公表されましたが、全く問題視されていません。一律10%の値下げを要求されました。罰則がないと効果がないのでは？

* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上

産業分類	従業員数	自由意見
空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業	B	人手不足が深刻。時間外労働の制限もあり、外注にかなり頼るしかない状況。
各種機械・同部分品製造修理業	A	材料費の値上り分の価格転嫁はまだまだ。(3分の1程度か) 加工賃の値上げはいつのことやら？
分析機器製造業	D	コロナ融資で借入れた民間ゼロゼロ融資の返済が今年5月からスタート。資金繰りが心配。
その他の製造業	B	電気代、ガソリン代を下げたい。
建築金物工事業	A	現在先が見通せないので不安が常にあります。
塗装工事業	B	業績が芳しくない。しばらくは様子見。
化学製品卸売業	A	今年に入り原材料価格は高止まりしているが、製造業の業界によって好不調がはっきり分かれている。
呉服・服地小売業	B	大東市主催の「夏のゆかた祭り」の開催が出来ないでしょうか？
婦人服小売業	A	ますます商いの環境が悪化している。取引先にもリストラ・倒産・廃業があり、原価が高くなり、備品業者も軒並み値上げ。人件費も上がり、採算がとれない。とても厳しい。購買に結びつく販促の施策を大至急お願いしたい。
かばん・袋物小売業	A	仕入値や運送料の値上げで利益が出なくなった。反面、すぐに商品の値上げはできない。
米穀類小売業	B	商品原料価格値上りの半分程度しか商品価格を値上げできない。
その他の各種商品小売業	C	賃上げ実施後の経済活動の上昇を期待する。
中華料理店	A	仕入コストは今までと違い全品目が上がっていて、店側も少しの値上げでは追いつかず、仕入れ価格の一番高いタマゴを使った料理などから値上げするなど工夫した値上げに苦労する。
酒場、ビヤホール	A	コロナで3年、カラオケ店の客は高齢者が主で、外出しない日々の中(死亡、病気等々)で激減。売上も半減。先の見通しも立たない。
バー、キャバレー、ナイトクラブ	A	まだ、コロナのためにお客さんが少ないです。飲食店の活性化を考えてほしい。
不動産賃貸業	A	不動産業における賃料について、地価の上昇には全く反映されない現状を誰に訴えていいのかわかりません。
税理士事務所	B	価格転嫁を実施できるかがポイントと考えています。状況は色々厳しい見通しです。
獣医業	A	卸業者は容赦なく値上げ(2~3倍)をするが、接客・サービス業になると容赦ない値上げが難しく、経営を圧迫します。
理容業	A	業界を続けて行く事が出なくなると思う。これからは個人営業はむずかしいと思います。
あん摩マッサージ指圧師	A	大東市福祉政策課が実施しているはり・きゅう・マッサージ(あん摩・指圧)施術費の助成制度をもっと広報してほしい。

*従業員数 A…0~5人 B…6~20人 C…21~50人 D…51~100人 E…101人以上